様式第３号

令和　7　年度　学校経営報告書（自己評価）

| 学校番号 | 11 | 学 校 名 | 静岡県立藤枝特別支援学校 | 校 長 名 | 鈴木　ゆかり |
|---|---|---|---|---|---|

本年度の取組（重点目標はゴシック体で記載）

| | 取組目標 | 成果目標 | 達成状況 | 評価 | 成果と課題 |
|---|---|---|---|---|---|
| 安全・安心 | **命を守る危機管理体制の整備と共有** | ・緊急時での自身の役割が分かり、具体的な行動を考えた教職員100％<br><br>・担当する医ケア児の災害時の用具の保管場所や扱い方についての研修に３回以上参加し、理解した参加者100％<br><br>・ヒヤリハットを担当する活動場面に置き換えて対応を考え実践した教員100％ | ・緊急時での自身の役割が分かり、具体的な行動を考えた教職員100％<br><br>・担当する医ケア児の災害時の用具の保管場所や扱い方についての研修に３回以上参加し、理解した参加者98％<br><br>・ヒヤリハットを担当する活動場面に置き換えて対応を考え実践した教員99％ | A | ・各訓練を計画的に行い、緊急時や発災後について想定し自身の業務や役割を明確にして具体的な行動を共有できた。<br><br>・医ケア研修の中で防災物品と「一日の生活」シートの共有を行うことで、緊急時のケア体制を整えることができた。また、保護者への聞き取りを通じて夜間のケア実態を把握できたことは、24時間を想定して安全確保を検討する上で有効であった。<br>今後は、具体的な行動の中で見えてきた緊急時や発災後の対応において、物品や情報の定期的な更新、設置場所や分担等の課題解決を行う仕組み作りが必要である。<br><br>・ヒヤリハットの共有により安全な教育活動を実現できたが、報告や共有の仕方については業務の効率化を目指していく。 |
| | **教職員一人一人の人権意識の向上と学校風土の醸成** | ・児童生徒にとって手本となるような呼び方（さん付け）や口調、対応が常に人権を尊重したものになっている教職員100％ | ・児童生徒にとって手本となるような呼び方（さん付け）や口調、対応が常に人権を尊重したものになっている教職員99％ | A | ・人権感覚チェックの実施で自身の指導を振り返るとともに、教員が手本となるような言葉掛けを実践し、人権に関する意識を高めた。人権感覚チェックの結果にとどまらず、考察を含めた今後の重点ポイントを職員会議や掲示板で全体に周知することは継続し、更なる意識向上に努める。また、些細な事でも気になる事は即相談する（声に出す）という環境作りは、学部や学年、クラス内で今後も継続していく。 |
| | 自己肯定感や人権意識の高い児童生徒の育成 | ・年間指導計画に基づいた人権教育を実施した教員100％<br><br>・自分や友達が互いに大切な存在であることを学ぶ機会を設定した | ・年間指導計画に基づいた人権教育を実施した教員97％<br><br>・自分や友達が互いに大切な存在であることを | A | ・年間指導計画に基づき学習の中で、自己理解や他者理解を題材にしたり、挨拶運動を活発に行ったりした。今後も年間指導計画を活用し日常生活や学習全般の中で人権教育を意識した指導を徹底していく。<br><br>・学習（学級活動、LHR等）の中で、自己理解や他者理解を題材にしたり、各学部で挨拶運動を計画 |

様式第３号

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 教員 100% | 学ぶ機会を設定した教員 99% | | し活発に行うことができた。 |
| | 学習環境の整備と安全点検 | ・安全点検、スクールクリーン等を効果的に活用し、安全な教育活動や職場環境のために行動した教職員 100% | ・安全点検、スクールクリーン等を効果的に活用し、安全な教育活動や職場環境のために行動した教職員 99% | A | ・安全点検の効率化を図るとともに、不審者や盗撮の危険などを防止するための点検項目を追加した。修繕結果を速やかに周知したことで、注意深く点検する教職員が増え、安全点検の意識が高まった。今後も安全な環境を目指し、具体的なルール作りを行っていく。 |
| 授業 | 個別の教育支援計画と個別の指導計画に基づいた授業実践 | ・児童生徒の根拠ある実態把握、目標設定、達成するための具体的な場面を共通理解して、その目標達成に向けて取り組んだ教員 100%<br><br>・各教科等を合わせた指導の評価を実施した教員 100%<br><br>・短縮週間を使って各教科等を合わせた指導の授業のために、教材研究等の授業準備や個別の指導計画の作成、記入、見直し等の時間を確保した教員 100% | ・児童生徒の根拠ある実態把握、目標設定、達成するための具体的な場面を共通理解して、その目標達成に向けて取り組んだ教員 99%<br><br>・各教科等を合わせた指導の評価を実施した教員 99%<br><br>・短縮週間を使って各教科等を合わせた指導の授業のために、教材研究等の授業準備や個別の指導計画の作成、記入、見直し等の時間を確保した教員 89% | A | ・新任職員と希望者を対象に、藤特スタンダードを参考に評価規準の設定方法や学習指導要領の見方について説明した。各教科等を合わせた指導だけなく、各教科の授業づくりでも藤特スタンダードの活用について各学年や学級等で共通理解しながら取り組むことができた。自立活動の指導においては、関連図作成や実践、見直しを通して児童生徒の根拠ある実態把握を行い、課題を明確にして指導を行うことができた。<br><br>・研究授業では評価をすることができた。一方で、日常的な指導においては評価等の実施期間について計画的な呼び掛けがないと各担当任せとなることがあった。<br><br>・短縮週間の活用は業務処理の効率化や教材準備の時間確保等の成果が得られた一方で、短縮週間の目的について認識の違いが見られた。継続して短縮週間の目的について再度共通理解を図り、児童生徒の実態の共有や授業づくりに活用していく。 |
| | **教職員の専門性の向上** | ・教材教具や ICT 機器を、実態を考慮し効果的に活用した教員 100% | ・教材教具や ICT 機器を、実態を考慮し効果的に活用した教員<br>（91%） | A | ・夏季研修、学部研修などによる ICT 機器活用の推進によって、ICT 機器の利用頻度が上がった。教材教具の展示会や実用ファイルを回覧したことで効果的な活用につながった。一方で、ICT 機器への苦手意識がある教員が一定層いるため、授業における ICT 機器活用事例など具体的な ICT 機器活用の推進も継続して行っていく。児童生徒用図書については、授業での活用情報の共有や書籍の紹介を定期的に行ったが、活用については職員により意識の差があり、十分とは言えない。今後は、電子図書を導入し ICT と図書を効果的に組み合わせた学習環境を |

様式第３号

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | ・自己の学びの目的を明確にして各種研修等に参加することで、キャリアステージに応じた資質向上につなげた教員 100% | ・自己の学びの目的を明確にして各種研修等に参加することで、キャリアステージに応じた資質向上につなげた教員 98% | | 整備することで、活用の推進を図る。<br><br>・校内研修の実施により、藤特専門性チェックリストにおける自己評価では、全ての項目において資質向上が見られた。カリキュラム・マネジメント研修を通して、学校経営への参画の意識も高められた。研修の目的や質を維持しつつ内容を精選し、日常的に職員間で学び合う関係作りを行っていく。 |
| | **学習と経験のつながりを意識したキャリア教育の実施** | ・「キャリア教育の手引き」を活用して生活年齢に応じた授業（日生、特活、道徳等）を行った担任 90%以上<br><br>・懇談会や支援会議等の資料として「キャリア教育の手引き」を効果的に活用した学年主任 100% | ・「キャリア教育の手引き」を活用して生活年齢に応じた授業（日生、特活、道徳等）を行った担任 93%<br><br>・懇談会や支援会議等の資料として「キャリア教育の手引き」を効果的に活用した学年主任 97% | A | ・職員や保護者向けのキャリア教育に関する学習会を計 12 回実施した。学習会後のアンケートでは、「将来を見据え今を大切にする重要性が理解できた」等の良い評価を多く得られ、手引き活用の意識を高めることに繋がった。<br><br>・関係機関との支援会議において、「キャリア教育の手引き」を活用することで、卒業後の姿を共有したり取組課題を考えたりすることができた。 |
| 連携 | 地域資源を活用した共生社会の実現を目指し、保護者、関係機関、地域との連携・協同体制の充実 | ・交流関係者（相手校・保護者）が目的を理解して実施、参加し、その後の保護者に対して地域での活動の紹介をした教員 90%以上<br><br>・本校の良さを理解してもらうための工夫をして、効果的に発信した教職員 90%以上<br>・学校運営協議会制度への理解が深まった教職員 90%以上<br>・地域とつながる授業を年間指導計画に位置付け、実施した学年主任等 90%以上 | ・交流関係者（相手校・保護者）が目的を理解して実施、参加し、その後の保護者に対して地域での活動の紹介をした教員 96%<br><br>・本校の良さを理解してもらうための工夫をして、効果的に発信した教職員 96% | A | ・交流籍を活用した交流及び共同学習においては、小学部が延べ 108 人（直接交流 101、間接交流 13）、中学部が延べ 48 人（直接交流 42、間接交流６）実施した。年々希望者が増加している一方で、交流の目的を理解して深めていくことに学校間で意識の差が見られている。<br>・広報誌を中心に、様々な地域の催し物（イベント、学習会、作品展等）の情報を対象地域の保護者へ連絡ノートを通じて発信した。今後はメール等によりタイムリーで身近な情報発信を進める。<br><br>・今年度より運用を開始した Instagram や、刷新したホームページを活用し、より視覚的に学校の魅力を保護者や地域の方々に情報発信することができた。更新頻度は確保できたため、今後は「読み手（地域・保護者）が知りたい情報は何か」という視点でのコンテンツ整理や、動画を活用した発信など、質の向上を目指す。<br>・児童生徒の作品や作業製品を地域の作品展や企業、事業所等に積極的に展示した。作品を見ていただいた方からは、好評を得ており、本校の理解にも繋がった。 |

様式第３号

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | ・学校運営協議会制度への理解が深まった教職員 92%<br><br>・地域とつながる授業を年間指導計画に位置付け、実施した学年主任等 94% | | ・「コミュニティー・スクール掲示板」等により学校運営協議会制度の紹介や活動報告を行ったことで、学校運営協議会制度の理解を深めることができた。今後は、コミュニティー・スクールを活用し、地域ボランティアの拡大を図り共同学習の充実を図っていく。<br><br>・地域に出掛ける、地域の人と触れ合う、地域を知る、地域の人から学ぶ、地域で活動する、地域に伝える、地域に貢献する等々、地域とつながる授業を全ての学部において年間を通して計画的に行った。今後も地域資源の情報を校内で共有し、カリキュラム・マネジメントの視点で、児童生徒の充実した学びに繋げていく。 |